

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		心身障害者(児)ヘルパー養成					所管	福祉部 障害福祉課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	185	計画事業名	心身障害者(児)ヘルパー養成			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり					[事業開始]		平成17年度	
		[小 柱] (5)障害者の地域生活を支える支援の充実					[終了予定]		- 年度	
		[施 策] ②在宅サービスの充実								
	根拠法令等	その他		[法令等名]	台東区心身障害者移動支援従事者養成研修実施要領 等					
	事業対象	直接の対象 : 直接の対象:区内在住の障害者の移動介護に従事する希望を持つ者 最終的な対象 : 区内在住障害者								
	事業目的	ガイドヘルパーの養成を行い、障害者の移動支援サービスにおける提供体制を確保する。								
	事業内容 [29年度]	知的障害者の外出時の介護を担うガイドヘルパーを養成するための研修を、年間2回実施。								
委託の有無	一部委託		委託内容	ガイドヘルパー養成に係る講習及び研修の実施						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		
	活動指標	研修実施回数		回	2	2	2	2	2	100.0%
		ヘルパー養成人数		人	30	21	29	27	30	90.0%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				577		577		579
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,604		1,783		1,257
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				578		578		580
		総経費				0		0		0
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				2,182		2,361		1,837
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0
一般財源(区負担額)				2,182		2,361		1,837		
前回評価から29年度に改善した事項	なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	ガイドヘルパー研修での養成人数はほぼ横ばい状態であるが、移動支援・通学支援事業は障害者総合支援法では必須事業で、移動支援事業を担うガイドヘルパーの養成が求められている。							
	効率性	3	運営形態は、区内のNPO法人に委託し、地域の福祉資源等の活用を図るとともに、実践練習ではより効果的なものとなっている。							
	手段の適切性	3	講義だけでなく障害者の協力を得て移動支援の体験を行うことで、障害者への理解促進や交流を図ることができ、障害者の移動支援サービスにおける提供体制を確保できている。							
目的達成度	3	ヘルパー養成人数は前年度とほぼ同人数であるが、事業所に数人がヘルパーとして活動開始したとの報告があった。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
研修修了者がガイドヘルパーとして活動し、移動支援サービスの担い手となっている。今後も研修受講者増に向け周知方法を工夫するとともに、研修の実施方法について検討していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		